

(1) 共通・選択申請項目

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			備考			
申請項目		共通	選択	申請項目		共通	選択	申請項目		共通	選択	
1	新規/更新 ※いずれか1を選択			1	新規/更新 ※いずれか1を選択			1	新規/更新 ※いずれか1を選択			
	1 新規	○			1 新規	○			1 新規	○		
	2 更新		○		2 更新		○		2 更新		○	
2	申請先地方公共団体			2	申請先地方公共団体			2	申請先地方公共団体			
	1 申請先地方公共団体	○			1 申請先地方公共団体	○			1 申請先地方公共団体	○		
3	申請日			3	申請日			3	申請日			
	1 申請日	○			1 申請日	○			1 申請日	○		
4	申請対象有効期間等			4	申請対象有効期間等			4	申請対象有効期間等			
	1 申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○			1 申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○			1 申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○		
	2 WTO等案件の該当有無		○		2 WTO等案件の該当有無		○		2 WTO等案件の該当有無		○	
5	業者種別 ※いずれか1を選択			5	業者種別 ※いずれか1を選択			5	業者種別 ※いずれか1を選択			
	1 組合				1 組合(官公需適格組合を除く)				1 組合(官公需適格組合を除く)			
	2 公益法人 (公益社団法人又は公益財団法人)	○			2 官公需適格組合				2 官公需適格組合			
	3 その他の法人 (会社又は土業法人)				3 公益法人 (公益社団法人又は公益財団法人)				3 公益法人 (公益社団法人又は公益財団法人)			
	4 個人				4 その他の法人 (会社又は土業法人)				4 その他の法人 (会社又は土業法人)			
	5 その他 (外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等)				5 個人				5 個人			
					6 その他 (外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等)				6 その他 (外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等)			
6	法人番号			6	法人番号			6	法人番号			
	1 法人番号	○			1 法人番号	○			1 法人番号	○		
								7	建設業許可番号			建設工事特有の項目であるため、他の資格区分では不要。
								1 建設業許可番号	○			
								2 建設業許可業種	○			
								3 主たる営業所の専任技術者の氏名(フリガナ)		○		
								4 主たる営業所の専任技術者の氏名		○		
								5 主たる営業所の専任技術者の業種		○		
								※「建設業許可番号」については、許可権者(国土交通大臣/都道府県知事)を選択した上で6桁の許可番号を記入。 ※「建設業許可業種」は、一般建設許可と特定建設許可の別に申請日時点で主たる営業所が取得している建設業許可業種で経営事項審査を受審したものを記入。				
7	本社住所			7	本社住所			8	本社住所			
	1 郵便番号	○			1 郵便番号	○			1 郵便番号	○		
	2 住所(都道府県)(登記上の住所)	○			2 住所(都道府県)(登記上の住所)	○			2 住所(都道府県)(登記上の住所)	○		
	3 住所(市区町村)(登記上の住所)	○			3 住所(市区町村)(登記上の住所)	○			3 住所(市区町村)(登記上の住所)	○		
	4 住所(町名・番地等)(登記上の住所)	○			4 住所(町名・番地等)(登記上の住所)	○			4 住所(町名・番地等)(登記上の住所)	○		
	5 郵便番号(登記上の住所以外の住所)	○			5 郵便番号(登記上の住所以外の住所)	○			5 郵便番号 (建設業法上の主たる営業所の住所)	○		
	6 住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所)	○			6 住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所)	○			6 住所(都道府県 (建設業法上の主たる営業所の住所)	○		
	7 住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所)	○			7 住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所)	○			7 住所(市区町村) (建設業法上の主たる営業所の住所)	○		
	8 住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所)	○			8 住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所)	○			8 住所(町名・番地等) (建設業法上の主たる営業所の住所)	○		
	※個人の場合は事業所の所在地を「登記上の住所」欄に記入。 ※法人で登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合は、「登記上の住所以外の住所」欄に記入。				※個人の場合は事業所の所在地を「登記上の住所」欄に記入。 ※法人で登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合は、「登記上の住所以外の住所」欄に記入。							
8	本社電話番号等			8	本社電話番号等			9	本社電話番号等			
	1 電話番号	○			1 電話番号	○			1 電話番号	○		
	2 FAX番号	○			2 FAX番号	○			2 FAX番号	○		
	3 メールアドレス	○			3 メールアドレス	○			3 メールアドレス	○		
9	商号又は名称			9	商号又は名称			10	商号又は名称			
	1 商号又は名称(フリガナ)	○			1 商号又は名称(フリガナ)	○			1 商号又は名称(フリガナ)	○		
	2 商号又は名称	○			2 商号又は名称	○			2 商号又は名称	○		
10	代表者			10	代表者			11	代表者			
	1 役職	○			1 役職	○			1 役職	○		
	2 氏名(フリガナ)	○			2 氏名(フリガナ)	○			2 氏名(フリガナ)	○		
	3 氏名	○			3 氏名	○			3 氏名	○		
11	設立年月日			11	設立年月日			12	設立年月日			
	1 設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入。	○			1 設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入。	○			1 設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入。		○	
								13	組合構成員情報 ※申請者が組合の場合のみ記入。			
								1 組合構成員の商号又は名称 ※構成員ごとに記入。				
								1 商号又は名称(フリガナ)		○		
								2 商号又は名称		○		
								2 組合構成員の建設業許可番号 ※構成員ごとに記入。		○		
12	申請事務担当者			12	申請事務担当者			14	申請事務担当者			
	1 氏名(フリガナ)	○			1 氏名(フリガナ)	○			1 氏名(フリガナ)	○		
	2 氏名	○			2 氏名	○			2 氏名	○		
	3 部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業所等の名称及び部署名を記入。	○			3 部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業所等の名称及び部署名を記入。	○			3 部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業所等の名称及び部署名を記入。	○		
	4 電話番号	○			4 電話番号	○			4 電話番号	○		
	5 FAX番号	○			5 FAX番号	○			5 FAX番号	○		
	6 メールアドレス	○			6 メールアドレス	○			6 メールアドレス	○		
				13	入札・契約事務担当者			15	入札・契約事務担当者			
					1 氏名(フリガナ)		○		1 氏名(フリガナ)		○	
					2 氏名		○		2 氏名		○	
					3 部署名		○		3 部署名		○	
					4 電話番号		○		4 電話番号		○	
					5 FAX番号		○		5 FAX番号		○	
					6 メールアドレス		○		6 メールアドレス		○	
13	代理申請人(行政書士)			14	代理申請人(行政書士)			16	代理申請人(行政書士)			
	1 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。	○			1 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。	○			1 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。	○		
	2 氏名(フリガナ)	○			2 氏名(フリガナ)	○			2 氏名(フリガナ)	○		
	3 氏名	○			3 氏名	○			3 氏名	○		
	4 行政書士番号	○			4 行政書士番号	○			4 行政書士番号	○		
	5 郵便番号	○			5 郵便番号	○			5 郵便番号	○		
	6 住所(都道府県)	○			6 住所(都道府県)	○			6 住所(都道府県)	○		
	7 住所(市区町村)	○			7 住所(市区町村)	○			7 住所(市区町村)	○		
	8 住所(町名・番地等)	○			8 住所(町名・番地等)	○			8 住所(町名・番地等)	○		
	9 電話番号	○			9 電話番号	○			9 電話番号	○		
	10 メールアドレス	○			10 メールアドレス	○			10 メールアドレス	○		
14	主たる事業の種類 ※いずれか1を選択			15	主たる事業の種類 ※いずれか1を選択			17	主たる事業の種類 ※いずれか1を選択			
	1 物品の製造				1 物品の製造				1 物品の製造			
	1 ゴム製品				1 ゴム製品				1 ゴム製品			
	2 その他				2 その他				2 その他			
	2 物品の販売				2 物品の販売				2 物品の販売			
	1 卸売				1 卸売				1 卸売			
	2 小売				2 小売				2 小売			
	3 役務の提供等				3 役務の提供等				3 役務の提供等			
	1 ソフトウェア業又は情報処理サービス業				1 ソフトウェア業又は情報処理サービス業				1 ソフトウェア業又は情報処理サービス業			
	2 旅館業				2 旅館業				2 旅館業			
	3 サービス業				3 サービス業				3 サービス業			
	その他		○				○				○	

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			備考
申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	
4 物品の買受 立木竹 その他									
5 その他 建設業 運輸業 その他			4 その他 1 建設業 2 運輸業 3 その他			4 その他 1 建設業 2 運輸業 3 その他			
			16 登録等を受けている事業 1 測量 1 登録番号 2 登録年月日 2 建築士事務所 1 登録番号 2 登録年月日 3 建設コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。 1 登録番号 2 登録部門 3 登録年月日 4 地質調査事業 1 登録番号 2 登録年月日 5 補償コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。 1 登録番号 2 登録部門 3 登録年月日						・測量・建設コンサルタント等の特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。
15 営業所情報・受任者情報 ※営業所ごとに記入 1 営業所の名称(フリガナ) 2 営業所の名称 3 営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無 (委任事項) 見積り及び入札に関する一切の権限 入札保証金及び契約保証金の納付並びに連付請求及び受領に関する一切の権限 契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の権限 物品の納入及び取引等に関する一切の権限 代金の請求及び受領に関する一切の権限 復代理人の選任及び解任に関する一切の権限 その他契約履行に関する一切の権限 4 郵便番号 5 住所(都道府県) 6 住所(市区町村) 7 住所(町名・番地等) 8 電話番号 9 FAX番号 10 メールアドレス 11 営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。 12 営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。 13 営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。 14 営業所の担当部署 15 営業所の常勤職員の数 16 営業年数			17 営業所情報・受任者情報 ※営業所ごとに記入 1 営業所の名称(フリガナ) 2 営業所の名称 3 営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無 (委任事項) 見積り及び入札に関する一切の権限 入札保証金及び契約保証金の納付並びに連付請求及び受領に関する一切の権限 契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の権限 代金の請求及び受領に関する一切の権限 復代理人の選任及び解任に関する一切の権限 その他契約履行に関する一切の権限 4 郵便番号 5 住所(都道府県) 6 住所(市区町村) 7 住所(町名・番地等) 8 電話番号 9 FAX番号 10 メールアドレス 11 営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。 12 営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。 13 営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。 14 営業所の担当部署 15 営業所の常勤職員の数 16 営業年数 17 営業所の登録を受けている事業 測量 1 登録番号 2 登録年月日 建築士事務所 1 登録番号 2 登録年月日 建設コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。 1 登録番号 2 登録部門 3 登録年月日 地質調査事業 1 登録番号 2 登録年月日 補償コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。 1 登録番号 2 登録部門 3 登録年月日			19 営業所情報・受任者情報 ※建設業法上の従たる営業所ごとに記入(主たる営業所の情報は記入不要) 1 営業所の名称(フリガナ) 2 営業所の名称 3 営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無 (委任事項) 見積り及び入札に関する一切の権限 入札保証金及び契約保証金の納付並びに連付請求及び受領に関する一切の権限 契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の権限 代金の請求及び受領に関する一切の権限 復代理人の選任及び解任に関する一切の権限 その他契約履行に関する一切の権限 4 郵便番号 5 住所(都道府県) 6 住所(市区町村) 7 住所(町名・番地等) 8 電話番号 9 FAX番号 10 メールアドレス 11 営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。 12 営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。 13 営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。 14 営業所の担当部署 15 営業所の常勤職員の数 16 営業年数 17 営業所の建設業許可業種 ※申請日時点で営業所が取得している建設業許可業種で経営事項審査を受審したものを記入。 18 営業所の専任技術者の氏名(フリガナ) ※委任をしている場合に記入。 19 営業所の専任技術者の氏名 ※委任をしている場合に記入。 20 営業所の専任技術者の許可業種 ※委任をしている場合に記入。 21 営業所のISO9001の認定取得(有無) ※委任をしている場合に記入。 22 営業所のISO14001の認定取得(有無) ※委任をしている場合に記入。			・建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。
16 申請先地方公共団体ごとの登録先 1 申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する権限を委任する営業所のいずれか1つ(都道府県の場合は複数登録可能。)			18 申請先地方公共団体ごとの登録先 1 申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する権限を委任する営業所のいずれか1つを記入。(都道府県の場合は複数登録可能。)			20 申請先地方公共団体ごとの登録先 1 申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する権限を委任する営業所のいずれか1つを記入。(都道府県の場合は複数登録可能。)			
17 希望する業種 1 希望する業種(大分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。 2 希望する業種(小分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。 3 業種希望の希望順位 ※地方公共団体が必要に応じて業種希望(大分類)ごとに5位まで記入。 ※申請先地方公共団体ごとに記入可能。 4 取扱いメーカー ※業種希望(小分類)ごとに記入。			19 希望する業種 1 希望する業種(大分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。 2 希望する業種(小分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。 3 業種の希望順位 ※5位まで選択可能。			21 希望する業種 1 希望する業種 ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。 2 業種の希望順位 ※5位まで選択可能。			「取り扱いメーカー」は物品・役務等の特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。
18 製造・販売実績等 1 直前々年度決算 決算期間の年月 (令和○年○月から令和○年○月まで) 売上(収入)金額 営業品目(大分類)ごとの売上(収入)金額 2 直前年度決算 決算期間の年月 (令和○年○月から令和○年○月まで) 売上(収入)金額 営業品目(大分類)ごとの売上(収入)金額 3 前2か年間の平均実績高			20 売上実績等 1 直前々年度決算 決算期間の年月 (令和○年○月から令和○年○月まで) 売上(収入)金額 希望業種ごとの売上(収入)金額 2 直前年度決算 決算期間の年月 (令和○年○月から令和○年○月まで) 売上(収入)金額 希望業種ごとの売上(収入)金額 3 前2か年間の平均実績高						

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			備考
申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	
<div>流動比率 ※合計</div> <div>4. 営業年数</div> <div>組合と構成組合員の平均年数(小数点以下切り捨て) ※組合員ごとの年数・合計の平均</div> <div>5. 常勤職員等の人数</div> <div>常勤職員的人数 ※組合員ごと・合計</div> <div>うち技術職員的人数 ※組合員ごと・合計</div> <div>うち事務職員的人数 ※組合員ごと・合計</div> <div>うちその他の職員的人数 ※組合員ごと・合計</div> <div>うち障害者の人数 ※組合員ごと・合計</div> <div>6. 設備の額(直前決算時)</div> <div>機械装置類 ※組合員ごと・合計</div> <div>運搬具類 ※組合員ごと・合計</div> <div>工具その他 ※組合員ごと・合計</div> <div>組合と構成組合員の合計 ※合計</div>		○							
			28 誓約事項			26 誓約事項			
			<div>1 誓約(チェック)</div> <div>1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項又は申請先団体の財務規則等の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。</div> <div>2 税を滞納していない者であること。</div> <div>3 申請先団体が規定する申請マニュアル等に記載の要件を具備していること。</div> <div>4 入札に際しては、他の入札参加者と談合若しくは何等の協議を一切しないこと。</div> <div>5 営業に際し許可、認可、届出、登録等を必要とする場合は、これらを受けている者であること。</div>		○	<div>1 誓約(チェック)</div> <div>地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項又は申請先団体の財務規則等の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。</div> <div>税を滞納していない者であること。</div> <div>申請先団体が規定する申請マニュアル等に記載の要件等を具備していること。</div> <div>入札に際しては、他の入札参加者と談合若しくは何等の協議を一切しないこと。</div> <div>建設業法第3条第1項の規定による許可及び同法第27条の2第3項に定める経営事項審査を受けている者で、結果通知書の交付を受けている者であること。</div> <div>総合評定通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金(以下「社会保険等」という。)の加入状況(いずれも「有」又は「除外」となっている者であること。)</div> <div>※ただし、当該通知書において、社会保険等の加入状況が「無」であった後に、当該未加入の保険に加入又は適用除外となった場合は、それぞれ当該事実を証明する書類(保険料の領収書等)の提出を行うことで前段のものとなす。</div>		○	
25 暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約		○	29 暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約		○	27 暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約		○	
<div>1 誓約(チェック)</div> <div>当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体、以下同じ。)は、入札参加資格審査に申請するに当たり、下記の事項について誓約します。</div> <div>この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなる、異議は一切申し立てません。</div> <div>また、申請先地方公共団体において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報等を警察に提供することについて同意します。</div> <div>暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。</div> <div>当社は、入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、申請先地方公共団体が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を申請先地方公共団体の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。</div>		○	<div>1 誓約(チェック)</div> <div>当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体、以下同じ。)は、入札参加資格審査に申請するに当たり、下記の事項について誓約します。</div> <div>この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなる、異議は一切申し立てません。</div> <div>また、申請先地方公共団体において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報等を警察に提供することについて同意します。</div> <div>暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。</div> <div>当社は、入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、申請先地方公共団体が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を申請先地方公共団体の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。</div>		○	<div>1 誓約(チェック)</div> <div>当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体、以下同じ。)は、入札参加資格審査に申請するに当たり、下記の事項について誓約します。</div> <div>この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなる、異議は一切申し立てません。</div> <div>また、申請先地方公共団体において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報等を警察に提供することについて同意します。</div> <div>暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。</div> <div>当社は、入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、申請先地方公共団体が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を申請先地方公共団体の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。</div>		○	
26 役員等名簿			30 役員等名簿			28 役員等名簿			
<div>1 役員(個人の場合は代表者)</div> <div>役職</div> <div>氏名(フリガナ)</div> <div>氏名</div> <div>性別</div> <div>生年月日</div> <div>退任(チェック・年月日記入)</div> <div>2 入札、契約等に関する権限の委任を受けている者</div> <div>役職</div> <div>氏名(フリガナ)</div> <div>氏名</div> <div>性別</div> <div>生年月日</div> <div>※法人の場合、登記事項証明書に記載されている役員について記入(事業協同組合の場合は理事)ただし、監査役は除く。</div> <div>※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について記入。役職欄は省略可能。</div>		○	<div>1 役員(個人の場合は代表者)</div> <div>役職</div> <div>氏名(フリガナ)</div> <div>氏名</div> <div>性別</div> <div>生年月日</div> <div>退任(チェック・年月日記入)</div> <div>2 入札、契約等に関する権限の委任を受けている者</div> <div>役職</div> <div>氏名(フリガナ)</div> <div>氏名</div> <div>性別</div> <div>生年月日</div> <div>※法人の場合、登記事項証明書に記載されている役員について記入(事業協同組合の場合は理事)ただし、監査役は除く。</div> <div>※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について記入。役職欄は省略可能。</div>		○	<div>1 役員(個人の場合は代表者)</div> <div>役職</div> <div>氏名(フリガナ)</div> <div>氏名</div> <div>性別</div> <div>生年月日</div> <div>退任(チェック・年月日記入)</div> <div>2 入札、契約等に関する権限の委任を受けている者</div> <div>役職</div> <div>氏名(フリガナ)</div> <div>氏名</div> <div>性別</div> <div>生年月日</div> <div>※法人の場合、登記事項証明書に記載されている役員について記入(事業協同組合の場合は理事)ただし、監査役は除く。</div> <div>※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について記入。役職欄は省略可能。</div>		○	
27 地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)		○	31 地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)		○	29 地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)		○	
<div>1 調査への同意(チェック)</div> <div>※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいずれか又は全てに滞納がないことと確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が物品の購入、役務の提供等の契約に係る入札参加資格審査に関する職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。</div>		○	<div>1 調査への同意(チェック)</div> <div>※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいずれか又は全てに滞納がないことと確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が物品の購入、役務の提供等の契約に係る入札参加資格審査に関する職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。</div>		○	<div>1 調査への同意(チェック)</div> <div>※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいずれか又は全てに滞納がないことと確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が物品の購入、役務の提供等の契約に係る入札参加資格審査に関する職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。</div>		○	
			32 納税金額 ※金額を記入		○	30 納税金額 ※金額を記入		○	
			<div>1 法人事業税(「地方法人特別税」を含む)</div> <div>2 法人税(所得税)</div> <div>3 消費税及び地方税</div>		○	<div>1 法人事業税(「地方法人特別税」を含む)</div> <div>2 法人税(所得税)</div> <div>3 消費税及び地方税</div>		○	
			33 消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別		○	31 消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別		○	
			<div>1 消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別</div> <div>※該当する区分を選択</div>		○	<div>1 消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別</div> <div>※該当する区分を選択</div>		○	
			34 関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無		○	32 関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無		○	
			<div>1 関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分(有無)</div>		○	<div>1 関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分(有無)</div>		○	
			35 契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無		○	34 契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無		○	
			<div>1 契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当(有無)</div>		○	<div>1 契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当(有無)</div>		○	
28 ISO関係認証取得状況			36 ISO関係認証取得状況			35 ISO・環境マネジメントシステム取得状況			
<div>1 ISO9001認定取得(新規)(有無)</div>			<div>1 ISO9001認定取得(新規)(有無)</div>			<div>1 ISO9001認定取得状況(有無)</div>			

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			備考
申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	
1 ISO9000シリーズ認定取得(新規)(有無)		○	1 ISO9001認定取得(有無)		○	1 ISO9001認定取得(有無)		○	「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)認定取得(有無)」については、物品・役務等の特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。
2 ISO9000シリーズ認定取得(継続)(有無)		○	2 新規・継続の別			2 新規・継続の別			
3 ISO14000シリーズ認定取得(新規)(有無)		○	2 ISO14001認定取得(新規)(有無)			2 ISO14001認定取得(有無)			
4 ISO14000シリーズ認定取得(継続)(有無)		○	1 ISO14001認定取得(有無)		○	1 ISO14001認定取得(有無)		○	
5 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認定取得(有無)		○	2 新規・継続の別			2 新規・継続の別			
29 エコアクション21認証取得状況			37 エコアクション21認証取得状況						
1 エコアクション21認証(有無)		○	1 エコアクション21認証(有無)		○	3 エコアクション21認証(有無)		○	
30 プライバシーマーク取得状況									「プライバシーマーク取得状況」については、物品・役務等の特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。
1 プライバシーマーク取得(有無)		○							
31 障害者法定雇用率の達成状況			38 障害者雇用の状況			36 障害者雇用の状況			
1 障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)		○	1 障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)		○	1 障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)		○	
2 実雇用率		○				2 障害者雇用状況(有無) ※障害者雇用状況の報告義務がない事業者のみ記入		○	
			2 障害者雇用状況(有無) ※障害者雇用状況の報告義務がない事業者のみ記入		○	3 障害者雇用人数		○	
			3 障害者雇用人数		○				
						37 保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況			
						1 保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況		○	
						2 保護観察中の者又は更生緊急保護中の者の雇用状況(有無)		○	
32 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況						38 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況			
1 一般事業主行動計画の届出状況(有無)		○				1 一般事業主行動計画の届出状況(有無)		○	
2 基準適合一般事業主の認定(くるみん認定)の取得(有無)		○				2 基準適合一般事業主の認定(くるみん認定)の取得(有無)		○	
33 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況						39 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況			
1 一般事業主行動計画の届出状況(有無)		○				1 一般事業主行動計画の届出状況(有無)		○	
2 基準適合一般事業主の認定(えるぼし認定)の取得(有無)		○				2 基準適合一般事業主の認定(えるぼし認定)の取得(有無)		○	
						40 女性技術者の雇用状況			
						1 女性技術者の雇用人数 ※人数を記入		○	
						41 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユース・エール認定)の取得状況			
						1 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユース・エール認定)の取得(有無)		○	
						42 就業規則への育児・介護休業制度の規定状況			
						1 就業規則への育児・介護休業制度の規定状況(有無)		○	
						※ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第2条に定義する育児休業制度と介護休業制度の両方を就業規則に規定している場合は「有」			
						43 建設業労働災害防止協会への加入状況			建設工事の特有の項目であるため、他の資格区分では不要。
						1 建設業労働災害防止協会への加入(有無)		○	
34 消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況						44 消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況			
1 消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況(有無)		○				1 消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況(有無)		○	
2 認定市町村(申請先地方公共団体)		○				2 認定した地方公共団体(申請先地方公共団体)			
35 災害時応援協定の締結状況						45 防災協定又は災害時応援協定の締結状況			
1 地方公共団体との災害時応援協定の締結状況(有無)		○				1 地方公共団体との防災協定又は災害時応援協定の締結状況(有無)		○	
2 締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)		○				2 締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)			
						46 防災協定又は災害時応援協定を締結している団体への加入状況			
						1 地方公共団体と防災協定又は災害時応援協定を締結している団体への加入状況(有無)		○	
						2 加入している団体名 ※〇〇県建設業協会等			
						3 締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)			
						47 道路の除排雪業務活動の状況			建設工事の特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。
						1 道路の除排雪業務活動(有無)		○	
						2 活動実績のある地方公共団体(申請先地方公共団体)			
						48 優良工事等表彰			建設工事の特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。
						1 優良工事等表彰の受賞回数		○	
						2 表彰を受けた団体名(国又は申請先地方公共団体)			
						※資格審査申請日直前4年間に、国又は申請先団体による企業表彰であって、優良工事表彰、優良技術者表彰及び安全衛生表彰を受けた場合に回数記入。			
36 技術者資格 ※人数を記入【個々の項目は省略】		○	27 技術者情報 ※技術者の人数を記入【個々の項目は省略】		○	25 技術者情報 ※技術者の人数を記入【個々の項目は省略】		○	
37 代理店・特約店登録									物品・役務等の特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。
1 商号又は名称		○							
2 区分(総代理店・特約店/代理店等)		○							
3 取扱品目		○							
38 営業実績			25 契約実績情報			23 工事経歴			
1 営業品目		○	1 業務の種類		○	1 工事に対応した建設業許可業種		○	
						2 CORINS登録の有無 ※発注者が国や地方公共団体の場合		○	
						3 CORINS番号 ※発注者が国や地方公共団体の場合		○	
2 発注者		○	2 発注者		○	4 発注者		○	
3 元請・下請の別		○	3 元請・下請の別		○	5 元請・下請の別		○	
4 件名		○	4 件名		○	6 件名		○	
5 契約内容		○	5 契約内容		○	7 施行場所都道府県		○	
			6 施行場所都道府県		○	8 請負金額		○	
6 契約金額		○	7 契約金額		○	9 着工年月日		○	
7 契約年月		○	8 着工年月日		○	10 完成年月日		○	
8 完成(予定)年月		○	9 完成年月日		○				
※直前2か年間に完成(見込み)した主な契約の実績を希望する営業品目ごとに記入。 ※契約の相手方が官公庁でない契約についても記入可能。			※直前2か年間に完成(見込み)した主な契約の実績を希望する営業品目ごとに記入。 ※契約の相手方が官公庁でない契約についても記入可能。						
39 社会保険・労働保険加入状況			43 社会保険・労働保険加入状況						
1 社会保険・労働保険の加入状況			1 社会保険・労働保険の加入状況						
健康保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)		○	1 健康保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)		○				
厚生年金保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)		○	2 厚生年金保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)		○				
雇用保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)		○	3 雇用保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)		○				
労働者災害補償保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)		○							
2 社会保険・労働保険に適用除外となっている理由(全て加入している場合は記入不要)			2 社会保険・労働保険に適用除外となっている理由(全て加入している場合は記入不要)						

物品・役務等				測量・建設コンサルタント等				建設工事				備考
申請項目		共通	選択	申請項目		共通	選択	申請項目		共通	選択	
		健康保険 □ 個人事業主で、労働者5人未満のため □ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	○			健康保険 □ 個人事業主で、労働者5人未満のため □ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	○					建設工事は経営事項審査で加入状況を確認しているため、不要か。
		厚生年金保険 □ 個人事業主で、労働者5人未満のため □ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	○			厚生年金保険 □ 個人事業主で、労働者5人未満のため □ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	○					
		雇用保険 □ 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同席する親族のみでの経営等) □ 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	○			雇用保険 □ 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同席する親族のみでの経営等) □ 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	○					
		労働者災害補償保険 □ 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同席する親族のみでの経営等) □ 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	○									
		※加入義務の有無が不明なときは、必ず関係機関に確認の上、記入。 ※報告内容について、申請先地方公共団体が関係機関へ確認する場合がある。				※加入義務の有無が不明なときは、必ず関係機関に確認の上、記入(記入内容について、申請先地方公共団体が関係機関へ確認する場合がある)。						
40 資本関係				44 資本関係				49 資本関係				建設工事の場合は、建設業許可番号から事業者を一括に特定できるため、法人番号は不要か。
1	親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	○	1	親会社の関係にある他の入札参加資格者(有無)	○	1	親会社の関係にある他の入札参加資格者(有無)	○				
	法人番号	○					1 建設業許可番号	○				
	商号又は名称	○		1 商号又は名称	○		2 商号又は名称	○				
	所在地	○		2 所在地	○		3 所在地	○				
代表者氏名	○	3 代表者氏名	○	4 代表者氏名	○							
2	子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	○	2	子会社の関係にある他の入札参加資格者(有無)	○	2	子会社の関係にある他の入札参加資格者(有無)	○				
法人番号	○			1 建設業許可番号	○							
商号又は名称	○	1 商号又は名称	○	2 商号又は名称	○							
所在地	○	2 所在地	○	3 所在地	○							
代表者氏名	○	3 代表者氏名	○	4 代表者氏名	○							
3	親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無	○	3	親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者(有無)	○	3	親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者(有無)	○				
法人番号	○			1 建設業許可番号	○							
商号又は名称	○	1 商号又は名称	○	2 商号又は名称	○							
所在地	○	2 所在地	○	3 所在地	○							
代表者氏名	○	3 代表者氏名	○	4 代表者氏名	○							
41 人的関係				45 人的関係				50 人的関係				建設工事の場合は、建設業許可番号から事業者を一括に特定できるため、法人番号は不要か。
1	一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は専任者を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無	○	1	一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は専任者を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者(有無)	○	1	一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は専任者を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無	○				
	当社での役職	○		1 当社での役職	○		1 当社での役職	○				
	氏名	○		2 氏名	○		2 氏名	○				
	兼任先の法人番号	○					3 兼任先の建設業許可番号	○				
	兼任先の商号又は名称	○		3 兼任先の商号又は名称	○		4 兼任先の商号又は名称	○				
兼任先の所在地	○	4 兼任先の所在地	○	5 兼任先の所在地	○							
兼任先の役職	○	5 兼任先の役職	○	6 兼任先の役職	○							
46 外資状況 ※いずれか1を選択して記入				51 外資状況 ※いずれか1を選択して記入								
				1 外国籍会社	○	1 外国籍会社	○	1 外国籍会社	○			
					1 国名		○		1 国名	○		
					2 日本国籍会社(外資比率100%)		○		2 日本国籍会社(外資比率100%)	○		
					1 国名		○		1 国名	○		
					3 日本国籍会社		○		3 日本国籍会社	○		
1 国名	○	1 国名	○									
2 外資比率	○	2 外資比率	○									
42 印刷設備の状況 <「希望する営業品目」として大分類「印刷・製本」を選択した場合>												物品・役務等の特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。
1 工場住所	○											
2 機種・型番・種別	○											
3 メーカー	○											
4 性能(色数、速度(ppm)等)	○											
5 印刷機保有台数(機種ごとの台数、色数ごとの台数)	○											
6 版サイズ	○											
7 製本部門の有無	○											
8 製版部門の有無	○											
9 出張校正室の有無	○											
10 印刷部門従業員数(営業部門)	○											
11 印刷部門従業員数(生産部門)	○											
12 印刷部門従業員数(管理部門)	○											
13 印刷部門従業員数(延べ人数)	○											
14 印刷部門従業員数(実人数)	○											
15 業務提携先会社名、所在地、工場又は作業所所在地	○											
16 提携先の設備保持状況	○											
※「機種」は印刷関連機器のみを記入。 ※保有(リースを含む)している機械設備をもれなく記入(協力会社等が保有する設備は含まない)。 なお、リースの場合は、「機種・型番・種別」欄に「リース」と記入。												

(2)共通・選択必要書類

・ 公的機関が発行する書類については、申請日より前3か月以内のものを有効とする。

物品・役務等				測量・建設コンサルタント等				建設工事				備考
必要書類		共通	選択	必要書類		共通	選択	必要書類		共通	選択	
法人のみ（申請者が組合の場合は組合に係るもの）	1	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）	○	1	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）	○	1	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）	○			
								2	納税証明書その1（法人税、地方税及び地方消費税）		○	
	2	納税証明書その2（国税） ※新設法人等で申告期限が未到来の場合等、申告義務のない場合は、申告義務のない旨の申出書を提出。	○	2	納税証明書その2（国税） ※新設法人等で申告期限が未到来の場合等、申告義務のない場合は、申告義務のない旨の申出書を提出。	○	3	納税証明書その2（国税） ※新設法人等で申告期限が未到来の場合等、申告義務のない場合は、申告義務のない旨の申出書を提出。		○		
	3	納税証明書その3の3（国税） ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。	○	3	納税証明書その3の3（国税） ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。	○	4	納税証明書その3の3（国税） ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		○		
	4	納税証明書（未納の税額がないことを証明するもの）（都道府県税） ※未納の税額がないことの証明書（全ての税目（法人））を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する（又はすることを予定している）場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。	○	4	納税証明書（未納の税額がないことを証明するもの）（都道府県税） ※未納の税額がないことの証明書（全ての税目（法人））を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する（又はすることを予定している）場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。	○	5	納税証明書（未納の税額がないことを証明するもの）（都道府県税） ※未納の税額がないことの証明書（全ての税目（法人））を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する（又はすることを予定している）場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		○		
	5	納税証明書（未納の税額がないことを証明するもの）（市町村税） ※未納の税額がないことの証明書（全ての税目（法人））を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する市町村で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する（又はすることを予定している）場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。	○	5	納税証明書（未納の税額がないことを証明するもの）（市町村税） ※未納の税額がないことの証明書（全ての税目（法人））を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する市町村で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する（又はすることを予定している）場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。	○	6	納税証明書（未納の税額がないことを証明するもの）（市町村税） ※未納の税額がないことの証明書（全ての税目（法人））を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する市町村で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する（又はすることを予定している）場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		○		
	6	代表者個人の住所地市町村の納税証明書（未納の税額がないことを証明するもの）（市町村税）	○	6	代表者個人の住所地市町村の納税証明書（未納の税額がないことを証明するもの）（市町村税） ※入札・契約を委任する営業所がある場合は、委任先営業所の代表者個人のものも併せて提出。	○	7	代表者個人の住所地市町村の納税証明書（未納の税額がないことを証明するもの）（市町村税） ※入札・契約を委任する営業所がある場合は、委任先営業所の代表者個人のものも併せて提出。		○		
	7	直前々年度決算に係る財務諸表（貸借対照表・損益計算書）	○	7	直前々年度決算に係る財務諸表（貸借対照表・損益計算書）	○						・建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。
	8	直前年度決算に係る財務諸表（貸借対照表・損益計算書）	○	8	直前年度決算に係る財務諸表（貸借対照表・損益計算書）	○						・建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。
	9	直前年度決算に係る財務諸表（個別注記表）	○	9	直前年度決算に係る財務諸表（個別注記表）	○						・建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。
							10	直前年度決算に係る財務諸表（株主資本等変動計算書）				・建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。
	10	組合員名簿（組合のみ）	○	11	組合員名簿 ※申請者が組合の場合のみ	○			8	組合員名簿 ※申請者が組合の場合のみ	○	

物品・役務等				測量・建設コンサルタント等				建設工事				備考	
必要書類		共通	選択	必要書類		共通	選択	必要書類		共通	選択		
個人のみ	11	登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※支配人登記や商号登記をしている場合に提出。		○	12	登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※支配人登記や商号登記をしている場合に提出。		○	9	登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※支配人登記や商号登記をしている場合に提出。		○	
	12	身分証明書(身元証明書) ※本籍地の市区町村長が発行するものを提出。 ※破産者でないこと及び成年後見制度開始前の禁治産者、準禁治産者に該当しないことを証明するものを提出。		○	13	身分証明書(身元証明書) ※本籍地の市区町村長が発行するものを提出。 ※破産者でないこと及び成年後見制度開始前の禁治産者、準禁治産者に該当しないことを証明するものを提出。		○	10	身分証明書(身元証明書) ※本籍地の市区町村長が発行するものを提出。 ※破産者でないこと及び成年後見制度開始前の禁治産者、準禁治産者に該当しないことを証明するものを提出。		○	
	13	登記されていないことの証明書		○	14	登記されていないことの証明書		○	11	登記されていないことの証明書		○	
									12	納税証明書その1(法人税、地方税及び地方消費税)		○	
	14	納税証明書その2(国税) ※事業の開業前等で納付すべき額がない場合等、申告義務のない場合は、申告義務のないことを証する書類(申告義務のない旨の申出書)を提出。		○	15	納税証明書その2(国税) ※事業の開業前等で納付すべき額がない場合等、申告義務のない場合は、申告義務のないことを証する書類(申告義務のない旨の申出書)を提出。		○	13	納税証明書その2(国税) ※事業の開業前等で納付すべき額がない場合等、申告義務のない場合は、申告義務のないことを証する書類(申告義務のない旨の申出書)を提出。		○	
	15	納税証明書その3の2(国税) ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		○	16	納税証明書その3の2(国税) ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		○	14	納税証明書その3の2(国税) ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		○	
	16	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		○	17	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		○	15	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		○	
	17	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人))。地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※事業所が所在する都道府県で発行されたもの。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		○	18	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※事業所が所在する市町村で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		○	16	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※事業所が所在する市町村で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることを予定している)場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出。 ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		○	
	18	直前々年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書) ※申請日直前々年度分の確定申告書及び申告決算書(青色申告の場合は、貸借対照表及び損益計算書、白色申告の場合は収支内訳書)を提出。		○	19	直前々年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書) ※申請日直前々年度分の確定申告書及び申告決算書(青色申告の場合は、貸借対照表及び損益計算書、白色申告の場合は収支内訳書)を提出。		○					・建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。
	19	直前年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書) ※申請日直前年度分の確定申告書及び申告決算書(青色申告の場合は、貸借対照表及び損益計算書、白色申告の場合は収支内訳書)を提出。		○	20	直前年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書) ※申請日直前年度分の確定申告書及び申告決算書(青色申告の場合は、貸借対照表及び損益計算書、白色申告の場合は収支内訳書)を提出。		○					・建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			備考
必要書類	共通	選択	必要書類	共通	選択	必要書類	共通	選択	
20 構成組合員の登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)		○	41 構成組合員の登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)		○	45 構成組合員の登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)		○	
21 構成組合員の納税証明書その2(国税)		○							
22 構成組合員の納税証明書その3の3(国税) ※構成組合員が法人の場合		○	42 構成組合員の納税証明書(その3の3)(国税) ※構成組合員が法人の場合		○	46 構成組合員の納税証明書その3の3(国税) ※構成組合員が法人の場合		○	
23 構成組合員の納税証明書その3の2(国税) ※構成組合員が個人の場合		○	43 構成組合員の納税証明書(その3の2)(国税) ※構成組合員が個人の場合		○	47 構成組合員の納税証明書その3の2(国税) ※構成組合員が個人の場合		○	
24 構成組合員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)		○	44 構成組合員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)		○	48 構成組合員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)		○	
25 構成組合員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)		○	45 構成組合員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)		○	49 構成組合員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)		○	
26 構成組合員の財務諸表 ※構成組合員が法人の場合は、「法人のみ」の区分に掲げた財務諸表、構成組合員が個人の場合は、「個人のみ」の区分に掲げた財務諸表を提出。		○	46 構成組合員の財務諸表 ※構成組合員が法人の場合は、「法人のみ」の区分に掲げた財務諸表、構成組合員が個人の場合は、「個人のみ」の区分に掲げた財務諸表を提出。		○				-建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。
						50 構成組合員の総合評価値通知書の写し		○	-建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。
27 委任状(行政書士への申請の委任)	○		21 委任状(行政書士への申請の委任)	○		17 委任状(行政書士等への申請の委任)	○		
28 委任状(入札、契約等に関する権限の委任)	○		22 委任状(入札、契約等に関する権限の委任)	○		18 委任状(入札、契約等に関する権限の委任)	○		
29 営業等の許可・認可・登録等の証明書等 ※営業等の許可・認可・登録等を受けている場合に当該証明書等を提出。		○				19 建設業許可通知書	○		-建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。
			23 登録(許可)証明書等						-物品・役務等の特有の書類であるため、他の資格区分では不要。
			測量業者登録証明書又は測量業者登録通知書		○				
			建築士事務所登録証明書又は建築士事務所登録通知書		○				-測量・建設コンサルタント等の特有の書類であるため、他の資格区分では不要。
			建設コンサルタント登録証明書又は建設コンサルタント登録通知書 ※登録部門が分かるもの		○				-測量・建設コンサルタント等の業種の設定によっては、「不動産鑑定」等の登録状況も必要となるか。
			地質調査業者登録証明書又は登録通知書 ※地質調査業者を登録する場合		○				
			補償コンサルタント登録証明書又は補償コンサルタント登録通知書 ※補償コンサルタントを登録する場合		○				
			委任営業所の所在証明書						
			※「登記事項証明書」に委任先営業所が記載されていない場合に委任先営業所等の所在が証明できる書類として次のいずれかを提出。 ・「市町村が発行する法人所在証明書」 ・建設業許可申請時の「営業所一覧表」又は「専任技術者一覧表(証明書)」 ・ISO等登録証 ・営業所名、住所の記載のある公共料金支払い領収書、賃貸契約書		○				-建設工事の場合は、「営業所一覧表」で確認ができるため、不要か。
						20 営業所一覧表 ※建設業許可申請時の別紙2 ※入札、契約等の権限を営業所に委任する場合に受任者となる営業所の所在地、許可を受けている建設業種がわかるものを提出。		○	-建設工事の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
						21 総合評価値通知書の写し		○	-建設工事の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
						22 経営事項審査申請書等の控え 工事種別完成工事高・工事種別元請完成工事高(別紙1) 技術職員名簿(別紙2)		○	-建設工事の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
						23 工事経歴書 ※建設業許可申請の様式第2号 ※希望する業種ごとに直前2年分を提出。		○	-建設工事の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
			25 実績調書		○				-建設工事の場合は、「工事経歴書」で確認できるため不要か。
			26 技術者名簿 ※業種及び部門別に作成。		○				-建設工事の場合は、「経営事項審査申請書等の控え(技術職員名簿)」で確認できるため不要か。
30 技術者の資格者証 (技術者が複数名の場合は資格ごとに1名分)		○	27 技術者の資格者証 (技術者が複数名の場合は資格ごとに1名分)		○	24 技術者の資格者証 ※経営事項審査申請書の技術職員名簿(別紙2)に掲載されていない技術職員について提出。		○	
			28 技術者等経歴書 ※下記の技術者のみで入札参加資格付与の要件を満たそうとする場合、提出。 ・建築士法第4条第1項の規定による一級建築士の免許を受けている者で、当該免許を受けたあと都市計画及び地方計画部門に係る業務に関し5年以上の実務経験者 ・地質調査登録規程による登録の要件として認められた地質調査に関し15年以上の実務経験者 ・補償コンサルタント登録規程による登録の要件として認められた保証業務に関し7年以上の実務経験者		○				-測量・建設コンサルタント等の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			備考
必要書類	共通	選択	必要書類	共通	選択	必要書類	共通	選択	
			技術職員の常勤性を確認できる書類 ※測量、地質調査、建設コンサルタント、補償コンサルタントの場合作成。 ※法人で役員の場合ア、従業員の場合アとオを提出。 ※個人事業で事業主の場合イとウ、専従者の場合イとエを提出。従業員の場合、イとオを提出かアとオの提出のいずれかとする。 ※なお、社会保険・雇用保険ともに適用除外となる者は、ア、オに代わり、所得税源泉徴収簿、給与台帳、出勤簿など審査基準日より6か月超の勤務状況が確認できる書類の写しまたは「厚生年金保険 70歳以上被用者標準報酬月額額相当額決定のお知らせ」通知の写しを提出。 ア.健康保険証の写し(事業所名記載のものに限る)または健康保険厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し(直近受付済みのもの) イ.国民健康保険証の写し ウ.個人事業主の所得税確定申告書(第一表)の写し(個人事業主のみ、税務署の受付印のあるもの)※電子申請の場合は、「メール詳細」の打出しも添付。 エ.個人事業主の所得税確定申告書(第二表)の写し(必要に応じ、収支内訳書や青色申告決算書等も) オ.雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)の写しまたは雇用保険被保険者証の写し、等(公共職業安定所長発行のもの)		○	技術職員の常勤性を確認できる書類 ※経営事項審査申請書の技術職員名簿(別紙2)に掲載されていない技術職員について提出。 ※常勤性を確認できる書類として次のいずれかの書類を提出。 ・健康保険証の写し(事業所名記載のものに限る)または健康保険厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し(直近受付済みのもの) ・国民健康保険証の写し ・個人事業主の所得税確定申告書(第一表)の写し(個人事業主のみ、税務署の受付印のあるもの) ・個人事業主の所得税確定申告書(第二表)の写し(必要に応じ、収支内訳書や青色申告決算書等) ・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)の写しまたは雇用保険被保険者証の写し、等(公共職業安定所長発行のもの)		○	
						専任技術者証明書又は専任技術者一覧表 ※申請する本社、申請先地方公共団体との入札・契約の権限を委任している営業所の専任技術者に関する専任技術者証明書又は専任技術者一覧表 ※建設業許可申請時の別紙4		○	-建設工事の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
			測量法第55条の8の規定に基づく書類の写し ※「測量」の業種を希望する場合、2期分提出。 (書類の提出義務) 第五十五条の八 測量業者は、毎事業年度終了の日から三月以内に、当該事業年度の営業経理書及び当該事業年度に係る第五十五条の三第三号の書類を国土交通大臣に提出しなければならない。		○				-測量・建設コンサルタント等の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
			測量法第55条の3第4号の規定に基づく書類(使用人数並びに営業所ごとの測量士及び測量士補の人数を記載した書面)の写し ※「測量」の業種を希望する場合		○				-測量・建設コンサルタント等の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
			現況報告書 ※地質調査、建設コンサルタント、補償コンサルタントに登録を希望する場合、2期分提出。ただし財務諸表類等は除く。		○				-測量・建設コンサルタント等の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
			※現況報告書の各様式のうちイ(現況報告書(別紙含む))、ハ(直前1年の事業収入金額)、ニ(使用人数)、ホ(登録部門及び技術管理者)ト(財務事項一覧表)を提出。		○				
31 ISO関係登録証(ISO9000シリーズ)		○	33 ISO関係登録証(ISO9001)		○	ISO関係登録証(ISO9001)		○	
						※総合評価値通知書においてISO9001の登録の有無が「無」であったが、申請時まで登録した場合は提出。 ※総合評価値通知書においてISO9001の登録の有無が「有」の場合は提出不要。		○	
32 ISO関係登録証(ISO14000シリーズ)		○	34 ISO関係登録証(ISO14001)		○	ISO関係登録証(ISO14001)		○	
						※総合評価値通知書においてISO14001の登録の有無が「無」であったが、申請時まで登録した場合は提出。 ※総合評価値通知書においてISO14001の登録の有無が「有」の場合は提出不要。		○	
33 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)登録証		○							-物品・役務等の等の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
34 エコアクション21認証・登録証		○	35 エコアクション21認証・登録証		○	エコアクション21認証・登録証		○	
						※総合評価値通知書においてエコアクション21の認証の有無が「無」であったが、申請時まで登録した場合は提出。 ※総合評価値通知書においてエコアクション21の認証の有無が「有」の場合は提出不要。		○	
35 プライバシーマーク登録証		○							-物品・役務等の等の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
36 障害者雇用状況報告書		○	36 障害者雇用状況報告書		○	障害者雇用状況報告書		○	
			※法定雇用義務のある場合 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し及び常勤性を確認できる書類 ※障害者雇用状況の報告義務がない事業者のみ提出。		○	※法定雇用義務のある場合 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し及び常勤性を確認できる書類 ※障害者雇用状況の報告義務がない事業者のみ提出。		○	
						32 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定通知書(ユースエール認定)		○	
						33 育児・介護休業制度の規定状況が記載された就業規則		○	
						34 建設業労働災害防止協会の加入証明書		○	-建設工事の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
						※入札・契約の権限を委任している営業所がある場合は、当該営業所の加入証明書も併せて提出。		○	
						35 保護観察所が発行する協力雇用主登録証明書		○	
						36 保護観察所が発行する保護観察対象者等の雇用に関する証明書		○	
						37 消防団協力事業所表示制度の登録証		○	
						38 防災協定書又は災害時応援協定書もしくは契約書の写し		○	
						39 団体が発行する団体への加入と防災協定締結を証明する書類 ※社団法人等(建設業協会等の団体)に加入しており、団体が申請先地方公共団体と防災協定等を締結している場合		○	

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			備考
必要書類		共通	選択	必要書類		共通	選択		
							40	道路除排雪業務活動の状況が確認できる書類 ※国・県・市町村道等の除排雪業務(融雪剤散布を含む。)の受注が確認できる書類(国・県・市町村・道路公社との契約書の写し等)を提出	○ ・建設工事の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
37	社会保険の加入状況を確認できる書類 ※社会保険(健康保険・厚生年金保険)の本店の加入状況が確認できる書類を提出。 (例) ・日本年金機構からの納入告知書・納付書・領収証書 ・健康保険組合からの納入告知書・領収証書 ・納付の猶予(特例)許可通知書 ※健康保険及び厚生年金保険の両方に加入している場合は、それぞれ加入していることが分かるものを提出。		○	社会保険の加入状況を確認できる書類 ※社会保険(健康保険・厚生年金保険)の本店の加入状況が確認できる書類を提出。 (例) ・日本年金機構からの納入告知書・納付書・領収証書 ・健康保険組合からの納入告知書・領収証書 ・納付の猶予(特例)許可通知書 ※健康保険及び厚生年金保険の両方に加入している場合は、それぞれ加入していることが分かるものを提出。			41	社会保険の加入状況を確認できる書類 ※総合評価値通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「無」であったが、申請時までに当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となった場合は、それぞれ添付書類として当該事実を証明する書類を提出。 ※総合評価値通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「有」の場合は、提出不要。 ※当該事実を証明する書類として、次のいずれかの書類を提出。 ・「健康保険・厚生年金保険」領収証書の写し ・「健康保険・厚生年金保険」社会保険料納入証明書の写し ・「健康保険・厚生年金保険」資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し ・適用除外誓約書	○
38	特約店・代理店証明書		○						・物品・役務等の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
							42	建設業退職金共済事業加入・履行証明書 ※総合評価値通知書において建設業退職金共済制度の加入状況が「無」であったが、申請時までに加入した場合は提出。 ※総合評価値通知書において建設業退職金共済制度の加入状況が「有」の場合は提出不要。	○ ・建設工事の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
							43	退職一時金・企業年金制度導入を確認できる書類 ※総合評価値通知書において退職一時金・企業年金制度の加入状況が「無」であったが、申請時までに導入した場合は制度導入を確認できる書類を提出。 ※総合評価値通知書において退職一時金・企業年金制度の加入状況が「有」の場合は提出不要。 ※退職一時金制度は次のいずれかの書類を提出 ・中小企業退職金共済制度への加入を証明する書面 ・特定退職金共済団体制度への加入を証明する書面 ・労働基準監督署の受付印のある就業規則又は労働協約(退職金に関する規定部分も含めて提出すること) ※企業年金制度は次のいずれかの書類を提出 ・厚生年金基金への加入を証明する書面 ・適格退職年金契約書、確定拠出年金運営管理機関の発行する確定拠出年金への加入を証明する書面 ・確定給付企業年金の企業年金基金の発行する企業年金基金への加入を証明する書面 ・資産管理運用機関との間の契約書	○
							44	法定外労働災害補償制度の加入状況を確認できる書類 ※総合評価値通知書において法定外労働災害補償制度の加入状況が「無」であったが、申請時までに加入した場合は加入状況を確認できる書類を提出。 ※総合評価値通知書において法定外労働災害補償制度の加入状況が「有」の場合は提出不要。 ※次のいずれかの書類を提出 ・(公財)建設業福祉共済団への加入を証明する書面 ・(一社)全国建設業労災互助会への加入を証明する書面 ・(一社)全国労働保険事務組合連合会への加入を証明する書面 ・中小企業等協同組合法に基づき共済事業を行うものの労働災害補償制度への加入を証明する書面 ・労働災害総合保険若しくは準記名式の普通傷害保険の保険証券又は加入を証明する書面	○